

提言「感染症の予防と制御を目指した常置組織の創設について」
インパクト・レポート

1 提言等内容

- ・ 内閣府に常設の組織として感染症予防・制御委員会（仮称）を設置すべきである
- ・ 都道府県に常設組織を設置すべきである（感染症対策に関して都道府県知事に助言を与える専門家の常設組織を設置すべきである）。
- ・ 体制の強化（感染症研究の促進、人材の養成、流行時の緊急対策等の観点から、感染症対策に関わる機関の体制を強化し機能を高度化すべきである。）

2 提言等の発出年月日

令和2年（2020年）7月3日

3 フォローアップ（提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動）
第203回国会 予算委員会 第2号（令和2年11月2日（月曜日））において福井仁史日本学術会議事務局長が参考人として以下のように発言

「日本学術会議におきまして、新型コロナウイルス感染症に関する取組としまして、幹事会声明の発出やホームページの情報発信のほか、第二部に新たな分科会を設置しまして、本年七月三日に提言「感染症の予防と制御を目指した常置組織の創設について」、九月十五日に提言「感染症対策と社会変革に向けたICT基盤強化とデジタル変革の推進」、この二件を発表したところでございます。」

学術フォーラム「新型コロナウイルス感染症コントロールに向けての学術の取り組み」（主催：日本学術会議、日本医学会連合）を令和2年11月28日にWEB開催し、提言の内容を紹介した。

令和3年1月13日（水）に開催された第三部情報学委員会主催・情報学シンポジウムで提言内容を紹介した。

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

判断は困難

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

(a) 学協会

日本医学会連合のJapan CDC（仮称）創設に関する委員会（第二次）が作成した提言「健康危機管理と疾病予防を目指した政策提言のための情報分析と活用並びに人材支援組織の創設」で取り上げられた。

その他、幾つもの学会のHPで紹介された（日本公衆衛生学会、日本疫学会、日本生化学会、地域デザイン学会、日本社会教育学会、日本助産学会など）。

(b) 研究教育機関

JST 研究開発戦略センター（GRDS）ライフサイエンス・臨床医学ユニット主催のワークショップ「ポストコロナ新興感染症を見据えた研究開発戦略 分科会 2：公衆衛生学、疫学、医療経済学、保健医療政策学など」（令和 2 年 7 月 25 日（土）10 時 30 分～17 時）で講演し、提言の内容を紹介した（講演者：分科会委員長）。

(c) 市民

Twitter で反応が拡大（時期）

5 メディア

令和 2 年 7 月 3 日（発出日）に NHKBS1 で報道。科学新聞 令和 2 年 7 月 17 日号で報道。令和 2 年 7 月 20 日記者会見で提言の内容を紹介。

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

判断は困難

7 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する）

- (a) 予想以上のインパクトがあった
- (b) ほぼ予想通りのインパクトが得られた
- (c) 期待したインパクトは得られなかった

(b) (c)

インパクトを与えたと感じているが、明確なエヴィデンスを持って示すことは難しい。中長期的な視点でインパクトを判断すべきと考える。

インパクト・レポート作成責任者

第二部大規模感染症予防・制圧体制検討分科会委員長 秋葉澄伯

提出日 令和 3 年（2021 年）6 月 9 日